

退職後の消費支出の低下についての一考察[†]

暮石 渉

(国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 第4室長)

殷 婷

(独立行政法人 経済産業研究所 研究員)

1. イントロダクション

日本の65歳以上の高齢者人口は3,296万人で、総人口に占める割合は25.9%と過去最高を記録した(2014年9月の人口推計)。また、総人口の8人に1人が75歳以上の高齢者(後期高齢者)となり、高齢化が急速に進んでいる。今後さらなる高齢化が進展することが見込まれており、社会保障財政を安定化させることが必要であるとの認識は、広く共有されている。年金財政に関して、老齢年金の支給開始年齢が引き上げられたり、給付水準を自動的に調整する仕組みであるマクロ経済スライドが導入されるなど、高齢世代の負担を重くする政策が取られ始めている。実際、2014年6月3日に公表された2014年の公的年金の財政検証結果では、労働市場への参加が進まず、低い経済成長が続いた場合、夫が平均賃金で40年間働いたサラリーマンで、妻が専業主婦である世帯が受け取る年金の所得代替率は50%を大きく割り込み39.5%まで下がることが示されている。こういった状況で、高齢者の退職後の生活水準がどう変化するかを知ることは、今後の社会保障政策を立案していくうえで重要な課題である。

退職後に消費水準がどう変化するかを知ることは、学術的にも意義がある。標準的なライフサイクルモデルのもっとも重要なインプリケーションは、forward lookingな家計や個人は、退職のような所得の予期される変化に対して、消費額に関して消費の限界効用を平準化させるはずだ、ということである。しかしながら、Banks et

al. (1998) は、イギリスのFamily Expenditure Surveyを用い、家計の世帯主が退職したときに消費額が下落することを見つけている。退職者の消費と失業者の消費を比較することで労働市場への参加をコントロールしたとしても、退職者の退職時の消費の下落が観察されると報告して以来、消費が退職後に低くなることは、多くの実証研究によって示されている。Bernheim et al.(2001)は、アメリカの1978年から1990年のPanel Study of Income DynamicsとConsumer Expenditure Surveyを用いて、資産の蓄積と消費プロファイルの形状の関係を分析し、退職のときに消費に顕著な不連続があること、またこの不連続の大きさは、退職時の貯蓄とも所得代替率とも負の相関をしていることを見つけている。また、日本においてもWakabayashi (2008) が、郵政省郵政研究所「家計における金融資産選択に関する調査」を用い、退職後に消費額が下落することを確認している。そのほかにも、家計調査を用いて分析したStephens Jr. and Unayama (2012) や「農業経営統計調査」の世帯個票データを用いて第2種兼業農家世帯の退職直前直後の消費行動について分析したHori and Murata (2014) といった研究がある。退職とともに消費額が急激に低下することが観察され、消費額は低下しないとするライフサイクルモデルでは説明しきれないことから、退職後の消費水準の低下は「退職消費パズル」と呼ばれ、広く研究が行われている。

退職消費パズルに関する最近の研究をサーベイしたHurst (2008) は、退職後の消費の低下に関

していくつかの事実を報告している。第一に、退職とともに低下するのは仕事に関連した支出と食費に限られるということである。食費は、家での食事か外での食事かを問わない。分析対象が、より広い支出カテゴリーであったり、食費や仕事に関連した支出が除かれていたりすると、退職後の支出はほとんど変化しないかむしろ上昇するということである。仕事用の服やスーツ、交通費や旅費などへの支出は、退職とともに必要ではなくなるため、仕事に関連した支出が退職とともに低下することは、ライフサイクルモデルと矛盾しない(Robb and Burbidge 1989)。また、外食には職場での昼休みに昼食を食べに外に出る、弁当を買う、また取引先や同僚との会食が含まれ、それらは仕事と関連している。退職とともにこれらへの支出が不要となるので、外食費が退職後に大きく低下したとしてもライフサイクル仮説と矛盾しない¹⁾。

二つ目の事実として指摘されているのは、食費や外食費は退職とともに低下するが、実際の食料摂取は退職の前後で一定しているということである。Aguilar and Hurst (2005) は、アメリカの食料摂取と生活時間のデータを用い、食料消費の金額、数量、質が退職とともにどう変化するかを調べている。その結果、食料消費の額は低下しているものの、食事摂取の内容や質においての低下は見られなかったと報告している。消費者は、市場での購入物だけでなく家事時間をインプットとして使った家庭生産(home production)のアウトプットを消費しているのかもしれない。退職後は、時間の相対的な価格が低下するので、家庭生産において、市場での購入から家事時間へと代替が起こるであろう。そうであれば、退職後に市場での購入額は低下するが、消費量は一定に保たれるであろう。実際、この事実を裏付けるように、退職者は食事の準備や買物といった家事活動により長い時間を費やしている(Aguilar and Hurst 2005)。

上記の日本のデータを用いた先行研究においても、退職後に消費額が下落することは共通の認識になっているが、ライフサイクル仮説と整合的

な下落の原因には諸説ある。そこで、本研究は、Hurst (2008) が指摘した二つの事実が日本においても成り立っているかを、独立行政法人経済産業研究所から提供された「くらしと健康の調査」(詳細は第2節で述べる)を用い、検証することを目的とする。特に本研究が注目するのは、同調査において詳細に尋ねられている食費(外食費は除かれている)、外食費、生活費といった消費に関する質問と家事や日用品の買物といった生活時間に関する質問である。これらの質問からの情報と回答者本人の就労に関する情報とがどのように関連しているのかについてパネル分析を行う。

本論文の構成は次のとおりである。第2節では使用するデータである「くらしと健康の調査」を紹介し、分析に使用する対象者の抽出方法を述べる。次の第3節では退職、消費額(食費、外食費、生活費)、そして家事時間が年齢とともにどのように推移しているのかを示す。第4節では、消費額や家事時間が退職とどう関係しているのか見するためパネル分析を行い、その結果を示す。最後の第5節で考察し、結論を述べる。

2. データ

50歳以上の中高年者を対象に多岐にわたって調査が行われ、就業・退職や消費に関しても豊富な情報を持っている「くらしと健康の調査」(Japanese Study of Aging and Retirement)は、国立大学法人一橋大学経済研究所と独立行政法人経済産業研究所によって、2007年から共同で実施されている。この調査は、北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市の5都市の住民基本台帳より無作為に抽出された、50歳以上75歳未満の男女計8,250人を調査対象としており²⁾、パソコンを用いた訪問面接調査と訪問留め置き調査(アンケート調査票を用いた自記入式)が併用されている。

本分析では、上記の5都市で実施された第一回(2007年)、第二回(2009年)、そして第三回(2011年)調査を使用する。分析対象者は、第一回調査における面接調査の有効回答者4,157人および訪問留

図表-1 記述統計

	2007 年			2009 年			2011 年		
	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差	N	平均	標準偏差
退職（％）	2130	18.7	39.0	1546	25.4	43.6	1257	29.2	45.5
食費（円）	1376	64187.5	31563.1	1000	57520.0	29988.6	880	58197.7	27647.2
外食費（円）	1407	15852.5	20416.3	832	14456.7	18026.3	693	15320.3	18549.3
生活費（円）	1446	180631.4	86314.2	1041	163461.1	93275.7	912	156916.6	81762.6
家事時間 （平日、分／日）	946	70.4	113.1	337	77.8	100.0	274	86.2	92.2
家事時間 （休日、分／日）	1324	121.3	121.6	527	164.2	149.0	421	174.7	151.0
世帯人数	2132	2.3	1.1	2132	2.2	1.1	2132	2.1	1.1

注:「くらしと健康の調査」より、筆者ら計算

め置き調査の有効回答者4,103人のうち、2,132人の世帯主である。世帯主に限定しているため、男性が1,739人（81.6%）、女性が393人（18.4%）である。また、2007年時点での平均年齢は63.01歳（標準偏差6.92歳）であり、年齢の分布を見てみると、50歳以上54歳以下が13.6%、55歳以上59歳以下が22.3%、60歳以上64歳以下が20.3%、65歳以上69歳以下が21.8%、70歳以上74歳以下が19.9%、75歳以上が2.1%である。

3. 記述統計による考察

世帯主の2007年時点での年齢で、2年刻みのコホートを作成した。主な変数の記述統計は図表-1のとおりである。

(1) 退職

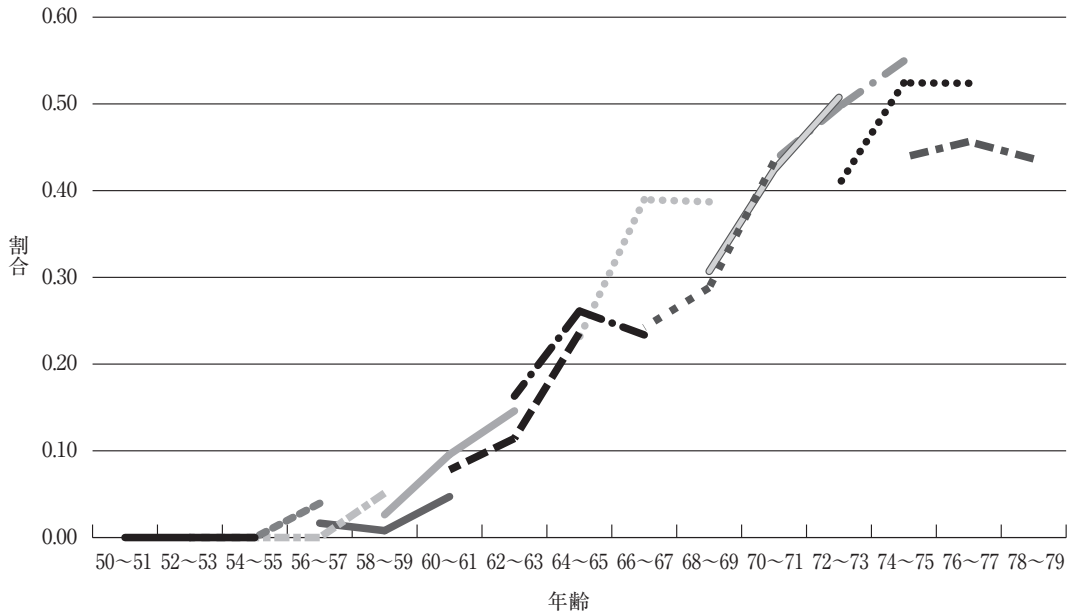
「くらしと健康の調査」では、就業・退職に関して訪問面接調査において次のように調べられている。本分析では、分析の対象を世帯主に限定しているが、その世帯主に以下のように尋ねられている。まず、今働いているかどうか（休職中を含む）が尋ねられており、「働いている」と答えた場合、分析対象者を労働者と分類する。次に、「働いていない」と答えた場合、仕事を探しているか、または、将来探すつもりがあるかどうか尋ねられているので、「仕事を探しているか、または、将来探すつもりがある」と答えた場合、分析対象者を失業者と分類する。「仕事を探しておらず、将来

も探す予定はない」と答えた場合、さらに、今の状態はあえて言うと、引退している、家事をしている、療養をしている、その他、のどれに当てはまるかが尋ねられているので、「引退している」と答えた場合、分析対象者を退職者と分類する。

本論文の分析対象者における退職者と労働者の割合が年齢とともにどう変化するかを図表-2に示した。まず、退職者の割合は、年齢とともに上昇するということである。50歳以上から55歳以下では、退職者がいないのに対して、72歳以上から79歳以下では約50%の回答者が引退している。市村・清水谷・橋本（2009）は、退職者の割合は、73歳から75歳の人で30%近くに達すると指摘しており、本論文の分析対象者のほうが退職者が多いが、これは本分析では、対象者を世帯主に限定していることによると考えられる。また、退職者の割合の増加は、62～63歳から64～65歳の間と68～69歳から70～71歳の間において大きいことがわかる。

ここで、日本の労働者の退職において、重要な役割を果たしている定年退職制について見ておく。多くの企業において60歳に定められていた定年退職年齢の引き上げが行われているが、これは「改正高年齢者雇用安定法」が希望する従業員全員が65歳まで働ける環境を整備するため、定年退職制度の廃止、定年年齢の引き上げ、および再雇用制度のいずれかを2025年までに実施することを雇用主に義務づけていることが一因である。定年年齢を65歳へ引き上げることは、厚生年金の受

図表-2 退職者の割合



注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市）より、筆者ら作成

給開始年齢が65歳まで段階的に引き上げられることへの対応であり、年金受給が始まるまで収入が途絶えることを防ぐことをねらいとしている。全国の企業からの報告をまとめた厚生労働省による「平成24年高齢者の雇用状況」の集計によると、希望する全社員が65歳まで働ける企業の割合は2012年6月1日時点で48.8%に上っている。

(2) 食費（外食費を除く）、外食費、生活費

この調査では、パソコンを用いた訪問面接調査において支出に関して食費、外食費、生活費の3つが尋ねられている。

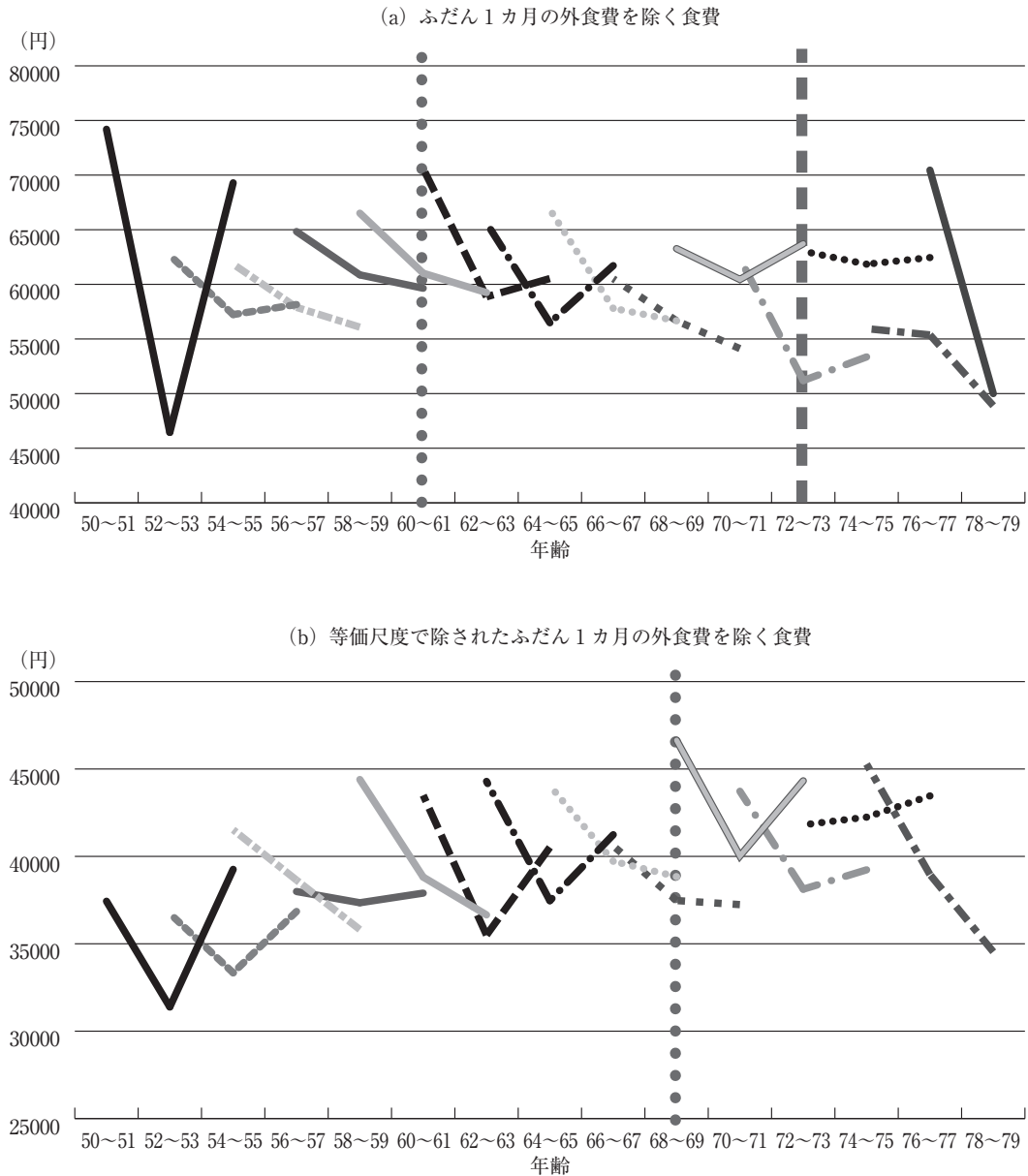
食費に関しては「過去1年間のことを思い出してください。平均するとふだん1ヶ月の間に、ご家庭では食費（外食費を除く）にだいたいどれだけ使いましたか」という質問で金額が尋ねられている。分析対象者が答えた食費の額が年齢とともにどう変化するかを示したのが図表-3の(a)である。この図から、ふだん1カ月の外食費を除く食費は緩やかではあるが定年退職年齢の60歳まで上昇し、その後下落していることがわかる。ふだ

ん1カ月の外食費を除く食費は、分析対象者数の少ない50～51歳と78～79歳を除くと2007年調査における60～61歳の人の約70,600円で最大をとり（図中の点線）、2009年調査における72～73歳の約51,200円で最小となる（同じく破線）。

次に、分析対象者の世帯構成や家族人数の違いによる影響を考慮するため、外食費を除く食費に対して等価計算を行う。退職前消費額と退職後の予想消費額の差を調べたWakabayashi (2008) は、扶養家族人数の変化が退職後の消費額の低下のもっとも大きな理由であると述べており、世帯人数の変化を考慮することは重要である。等価尺度には、世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数の平方根を用いる³⁾。平均すると2.25人が家計を共にしており、調査年とともに合計人数は減っている（2007年が2.34人、2009年が2.30人、2011年が2.18人である）。

等価尺度で除された外食費を除く食費を示した図表-3の(b)では、外食費を除く食費は定年退職年齢の60歳を超えた後も上昇し続けているこ

図表-3 食費(外食費を除く)と年齢の関係



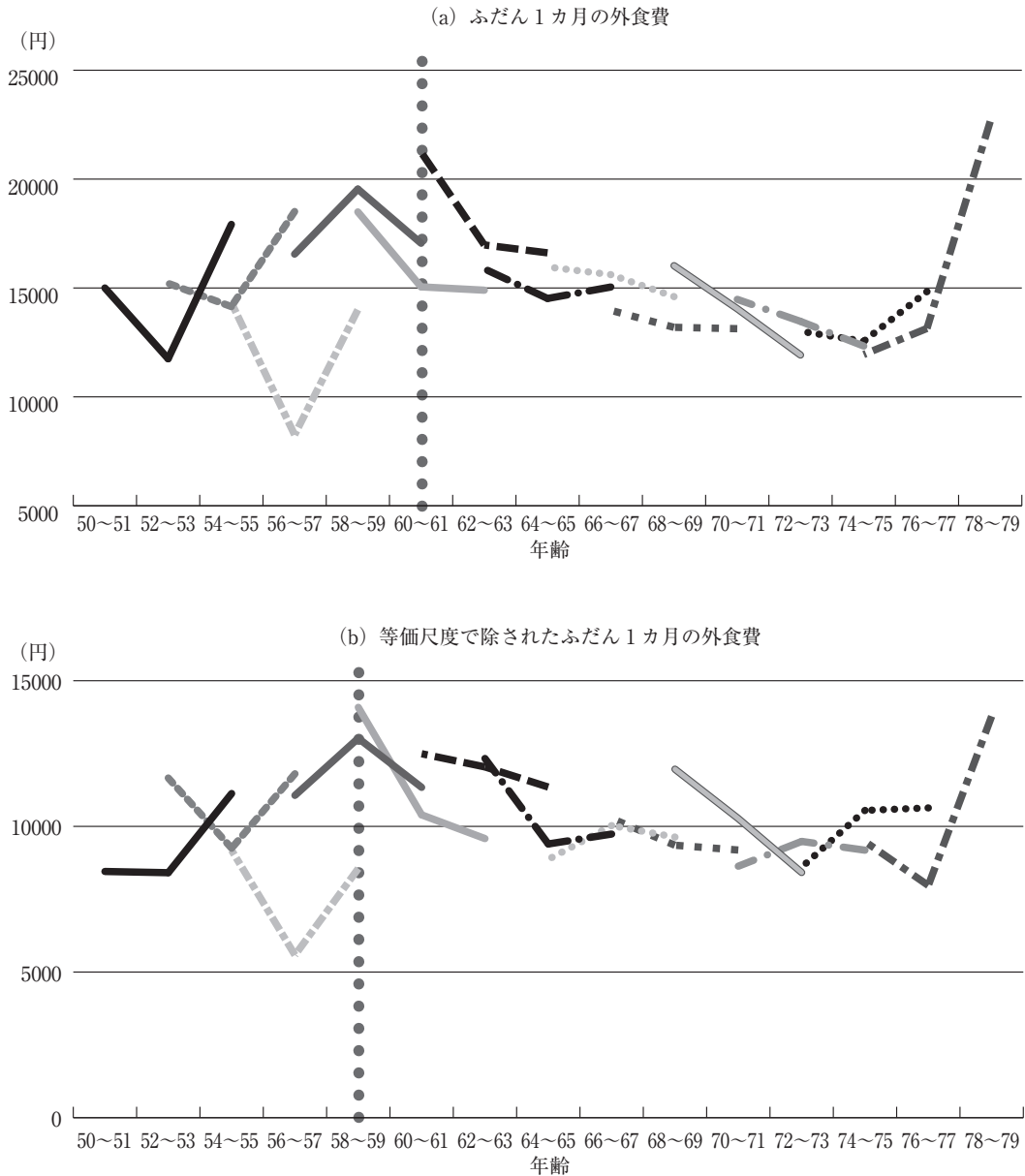
注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市）より、筆者ら作成。点線が最大値を、破線が最小値を表す

とがわかる。2007年調査における68～69歳の約46,700円が最大である（図中の点線）。

次に、外食に関しては「過去1年間のことを思い出してください。ふだん1ヶ月の間に外食をされましたか。その場合外食費はだいたいどれだけ使いましたか」という質問で金額が尋ねられてい

る。ふだん1カ月の外食費の額が年齢とともにどう変化するかこれを示した図表-4の(a)において、ふだん1カ月の外食費は、60歳まで上昇しその後大きく低下していることがわかる。回答者数の少ない78～79歳を除くと、2007年調査における60～61歳の約21,200円で外食費は最大をとっている

図表-4 外食費と年齢の関係



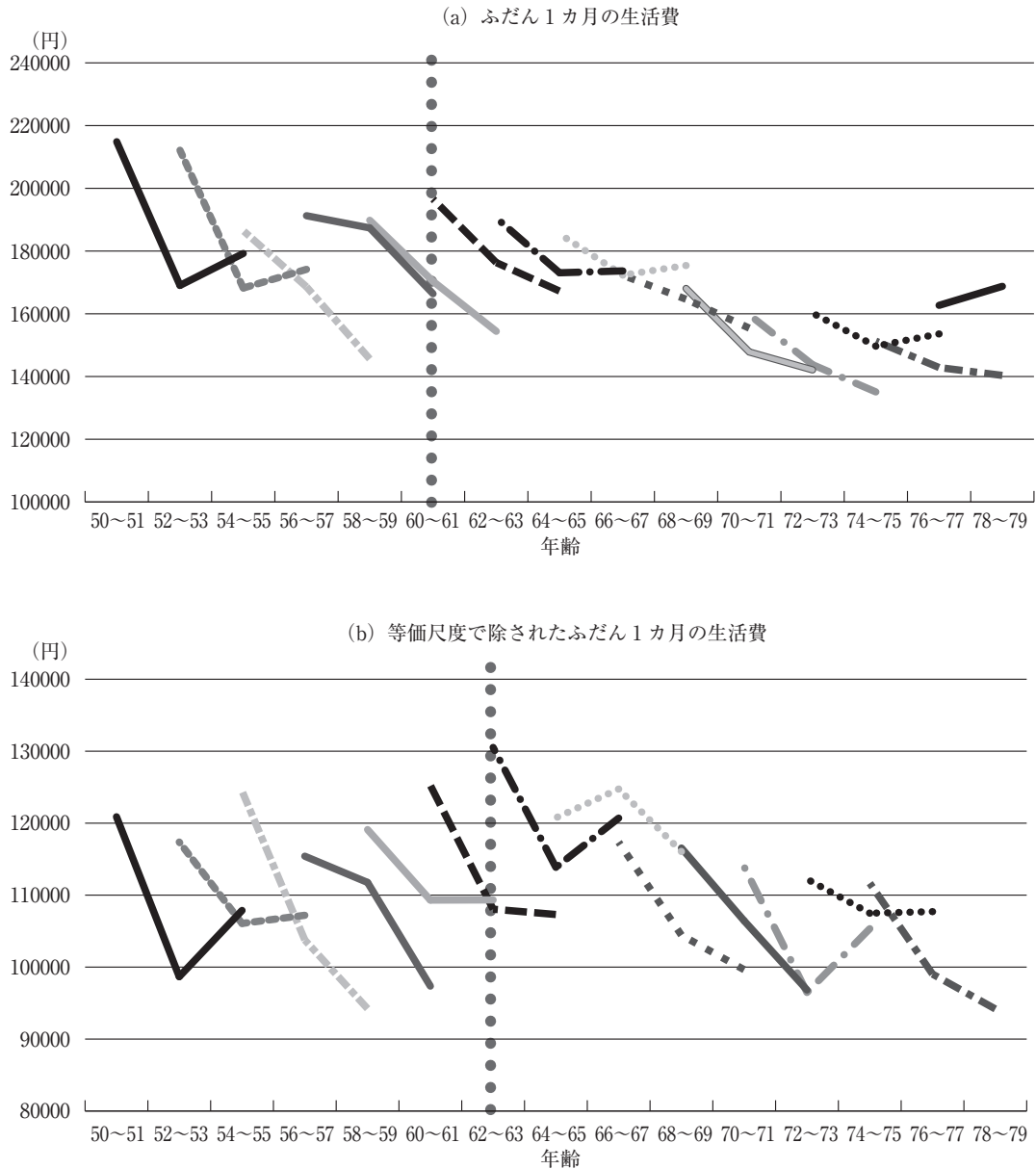
注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市）より、筆者ら作成。点線が最大値を表す

（図中の点線）。等価計算を行った外食費に関しても（図表-4の（b））、同様に58歳まで上昇しその後大きく低下している。

最後に、生活費に関しては、「ふだん1ヶ月の間に大体どれくらいお金を使いましたか」という質問で金額が尋ねられている。なお、家賃・住宅ロー

ンの支払いといった住居費や耐久消費財（テレビや冷蔵庫など）の購入は除かれている。分析対象者が答えたふだん1カ月の生活費の額が年齢とともにどう変化するかを示した図表-5の（a）において、分析対象者数の少ない2007年調査における50～51歳と52～53歳を除くと、生活費は、60歳

図表-5 生活費と年齢の関係



注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市）より、筆者ら作成。点線が最大値を表す

まで緩やかに上昇し、その後急激に下落していることがわかる。2007年調査における60～61歳の196,600円が最大である（図中の点線）。また、等価計算を行ったふだん1カ月の生活費に関しては（図表-5の（b））、定年退職年齢である60歳を超えた62歳まで上昇し、その後下落している。2007

年調査における62～63歳の130,500円が最大である（図中の点線）。

以上をまとめると、外食費を除く食費、外食費、および生活費のすべてに関して、60歳まで上昇し、その後下落していることがわかった。このことは、一見するとどの支出項目においても定年退職時を

ピークに退職とともに低下しているように見受けられる。しかしながら、世帯構成や家族人数の違いの効果を考慮するために等価計算を施すと、外食費と生活費については、先と同様に定年退職年齢の60歳の近傍まで上昇し、その後下落しているのに対して、食費については、定年退職年齢を超えても上昇し、下落するのは68歳を超えたあたりからであり、ピークが遅れていることがわかる。

(3) 家事時間

等価計算を施したあとの外食費や生活費は定年退職年齢を超えた後に低下し、外食費を除く食費は定年退職年齢を超えたあとも上昇していく背景には、実際の食料摂取は退職の前後で一定していると仮定すれば、退職後に食事の準備や買物といった家事活動により長い時間を費やしていることがあるのかもしれない。以下では、このことを確認する。

家事時間に関しては、訪問留め置き調査における社会活動に関連した生活時間の質問として尋ねられている。過去1カ月のことを振り返ってみて、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に1日あたりおよそ何時間を費やしているかが通常の平日（仕事のある日）と休日（仕事のない日）に分けて、10分単位で答えるよう尋ねられている。なお、仕事をしていない場合は、休日のほうだけに答えるよう指示されている。また、同時に複数のことをした場合は、主な行動について答えるよう指示されている。2009年の第二回調査と2011年の第三回調査では、家事や日用品の買物と子どもや孫の世話とが分けて尋ねられているので、比較のため両者を合計して分析を行う。

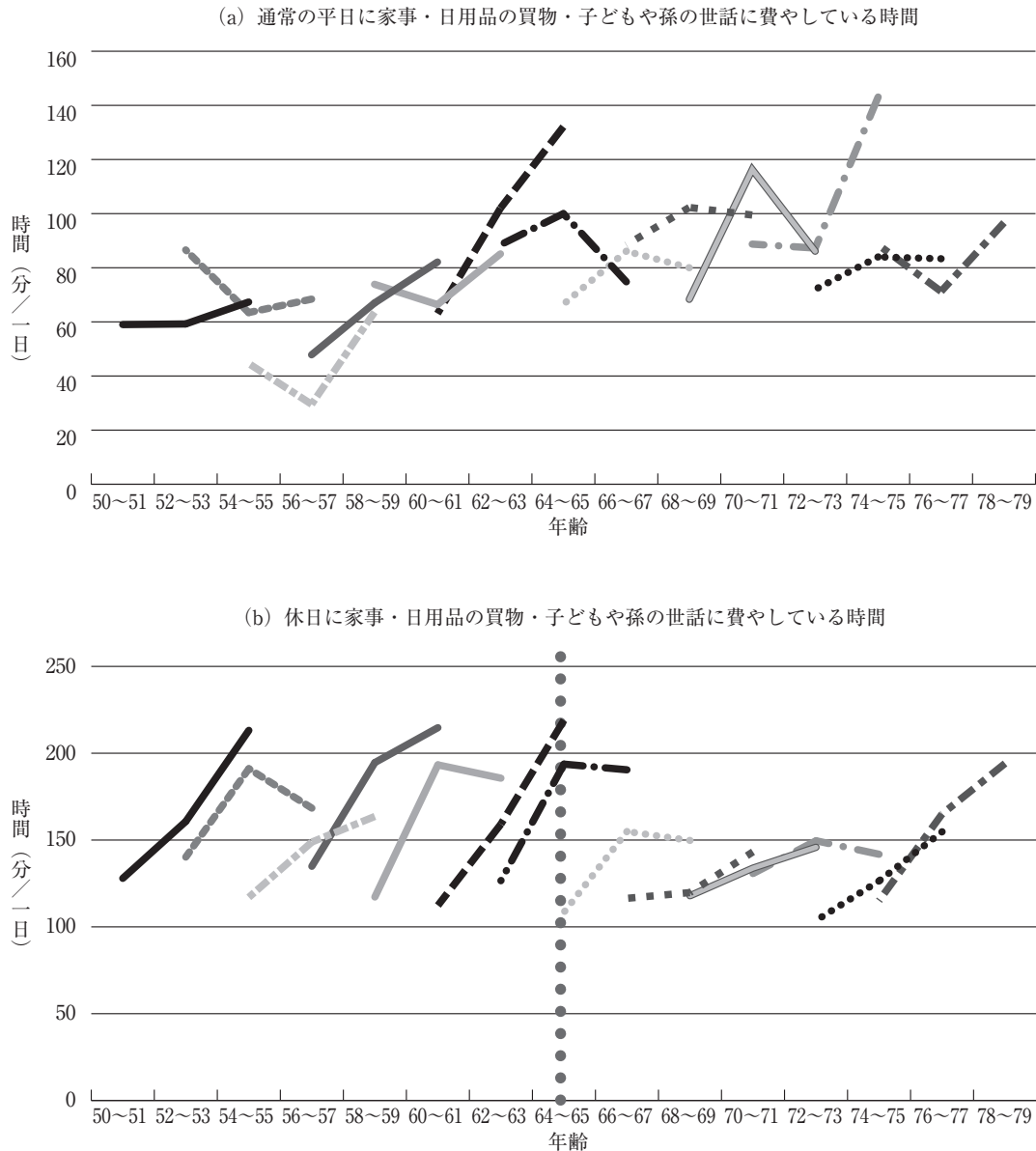
通常の平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしている1日あたりのおよその時間が、分析対象者の年齢とともにどう変化するかを示したのが図表-6の(a)である。平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしている時間は、60歳を超えた後も一貫して上昇していることがわかる。特に2007年に60～61歳の人では、2007年には平均で63分費やしていたが、4年後の2011年の64～65歳では132分へと2倍以上に増え

ている。また、休日に関して示した図表-6の(b)では、50歳から65歳までは、1日あたり112分から219分程度を家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしているが（点線より左側）、66歳から79歳までは103分から194分程度へと低下させていることがわかる（点線の右側）。これらから、退職前は休日にまとめて行っていた家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を、退職後は平日にシフトさせていることがわかる。

家事時間に関して大規模に調べた調査には、国民の生活時間の配分および自由時間における主な活動について調査した総務省「社会生活基本調査」がある。2011年「社会生活基本調査」の生活時間に関する結果によると、男性の家事時間を見ると50～54歳で14分、55～59歳で男性が16分なのに対し、60～64歳で24分と約1.5倍長いことがわかる。その後も、65～69歳では34分と長くなっているように、年齢が高いほど家事時間は長くなっている。それに対して、女性では、50～54歳で3時間18分、55～59歳で3時間26分だったのが、60～64歳で3時間24分、65～69歳で3時間22分とむしろ60歳を境に短くなっている。曜日別では、平日では男性で33分、女性で3時間32分、土曜日では男性で56分、女性で3時間36分、日曜日では男性で1時間8分、女性で3時間43分である。男性は家事を休日に行っていることがわかる。

この調査では、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話以外にも、通勤、仕事、介護（親・配偶者・家族）、運動・スポーツ・散歩、学習・習い事、町内会・奉仕活動・政治活動、趣味・娯楽・交際、休養・くつろぎの8つの生活行動に費やされた時間が尋ねられている。なお、通勤と仕事に関しては平日についてのみ尋ねられている。これらについて59歳以前と60歳以降とでどのように変化したかを見ると、平日においては、もっとも費やしている時間が長い仕事で24.5%短くなり、通勤も28.7%短くなっているのに対し（それぞれ545分から411分、54分から38分へ）、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話を含めた残りの生活行動すべてに費やす時間が長くなっている（家事・日用品の買物・子どもや孫の世話が22.6%、運動・

図表-6 家事時間と年齢の関係



注：第一回～第三回「くらしと健康の調査」（北海道滝川市、宮城県仙台市、東京都足立区、岐阜県白川町、金沢県金沢市）より、筆者ら作成。点線が最大値を表す

スポーツ・散歩が90.2%、学習・習い事が69.6%、町内会・奉仕活動・政治活動が57.4%、趣味・娯楽・交際が31.3%、休養・くつろぎが12.9%とそれぞれ長くなっている）。休日では、学習・習い事、趣味・娯楽・交際、休養・くつろぎと並んで家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間が

短くなっているのに対し（それぞれ4.5%、11.2%、10.7%、7.7%短くなっている）、介護、運動・スポーツ・散歩、町内会・奉仕活動・政治活動への時間が長くなっている（それぞれ35.2%、26.8%、19.9%長くなっている）。つまり、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話以外にも、学習・習い事、

図表-7 食費、外食費、生活費のパネル分析

変数	(a) log (食費)		(b) log (外食費)		(c) log (生活費)	
	固定効果モデル	変量効果モデル	固定効果モデル	変量効果モデル	固定効果モデル	変量効果モデル
退職	-0.0544 (0.0334)	0.0125 (0.0225)	-0.2113** (0.0896)	-0.159*** (0.0521)	0.0035 (0.0419)	0.013 (0.0255)
世帯人数	0.0578** (0.0248)	0.1217*** (0.0104)	-0.1409** (0.0633)	0.0134 (0.0222)	0.0585* (0.0315)	0.1388*** (0.0113)
定数項	10.7753*** (0.0534)	10.6381*** (0.0258)	9.5399*** (0.1429)	9.1757*** (0.0569)	11.7867*** (0.0688)	11.6166*** (0.0282)
N	3232	3232	2770	2770	3302	3302
r ²	0.0054		0.0082		0.0022	

注:「くらしと健康の調査」より、筆者ら計算。有意水準は、*** が 1%、** が 5%、* が 10% を示す。
括弧内は標準誤差を示す

趣味・娯楽・交際、休養・くつろぎといった生活行動を、退職前には休日にまとめて行っていたが、退職後は平日にシフトさせている可能性があるということである。

4. 回帰分析

本節では、第一回から第三回の「くらしと健康の調査」を使いパネル・データ分析を行う。

(1) 食費（外食費を除く）、外食費、生活費に与える退職の影響

退職とともに低下するのは、食費と外食費のみで、より広い支出カテゴリーである生活費に関しては、ほとんど変化しないという事実が成り立つかどうかを検証するため、次の推定式を用いる。つまり、食費（外食費を除く）、外食費、そして生活費が次のように決定されるとする。

$$\log(c_{it}) = \alpha + \beta \text{retired}_{it} + \gamma \text{nhh}_{it} + \delta_i + \varepsilon_{it} \quad (1)$$

つまり、 $\log(c_{it})$ は食費等の対数値、 retired_{it} は世帯主が退職しているか否かを示す二値変数、 δ_i は世帯主や世帯の観察されない属性であり、 ε_{it} は残差である。世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数を示す変数 nhh_{it} を含めている。図表-7に、固定効果モデルと変量効果モデルのそれぞれで、世帯主が2年の間に退

職したことが、食費（外食費を除く）、外食費、そして生活費の対数値に与える影響を示す。

図表-7の (a) において、退職の係数は、固定効果モデルと変量効果モデルのどちらにおいても、係数は統計的に有意ではなかった。つまり、世帯主が退職したとしても、食費の低下にはつながらないということである。

次に、図表-7の (b) では、同様に世帯主が2年の間に退職したことが、外食費の対数値に与える影響を示す。固定効果モデルと変量効果モデルのどちらにおいても、退職の係数は負で有意であった（固定効果モデルで係数 = -0.211、 $p=0.019$ 、変量効果モデルで係数 = -0.159、 $p=0.002$ ）。ハウスマン検定を行ったところ、固定効果モデルと変量効果モデルのパラメータが等しいという帰無仮説は棄却されるとの結果を得たので ($p=0.028$)、固定効果モデルが望ましい推定方法であるといえる。つまり、世帯主の退職が、外食費の約21.1%の低下につながっているということである。

さらに、生活費に対する効果を示したのが図表-7の (c) である。固定効果モデルと変量効果モデルのどちらにおいても、退職の係数は有意ではなかった。つまり、世帯主の退職は、生活費の低下や上昇につながらないということである。

以上の結果をまとめると、世帯主の退職は外食費を約21%低下させるが、（外食費を除く）食費と生活費に対しては影響を及ぼさないということがわかった。第3節 (2) の記述統計の結果と比較

図表-8 家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしている時間のパネル分析

変数	log (1日あたりの家事・日用品の買物・子どもや孫の世話の時間)			
	(a) 平日		(b) 休日	
	固定効果モデル	変量効果モデル	固定効果モデル	変量効果モデル
退職	0.3402 (0.2276)	0.2929*** (0.0846)	0.006 0.0916	-0.1467*** 0.0432
世帯人数	-0.1864** (0.0894)	-0.1407*** (0.0576)	-0.1357** 0.0567	-0.0366** 0.0171
定数項	4.5515*** (0.2053)	4.4454*** (0.0576)	5.03*** 0.1344	4.8084*** 0.0461
N	1218	1218	2069	2069
r ²	0.0223		0.0089	

注:「くらしと健康の調査」より、筆者ら計算。有意水準は、***が1%、**が5%、*が10%を示す。
括弧内は標準誤差を示す

すると、外食費は低下し生活費は変化しないということなので、本節の結果と同様であるが、食費に関しては、定年退職年齢を超え上昇していたのに対し、本節の分析では統計的に有意な変化は見られなかったということである。

世帯人数に関しては、図表-7の(a)の食費、および(c)の生活費において、世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数の係数は正で有意であるが(固定効果モデルで約6%の下落、変量効果モデルで、12~14%の下落)、(b)の外食費では、係数は負で有意か非有意であった。つまり、世帯人数が多いほど、食費や生活費に多く支出しているが、外食費へは支出していないか、むしろ減らしているということである。

(2) 家事時間に与える退職の影響

退職者は食事の準備や買物といった家事活動により長い時間を費やしているかどうかを検証するために、式(1)において被説明変数を家事時間に変更したモデルの推定を行う。

世帯主が2年の間に退職したことが、家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やしている1日あたりのおよその時間の対数に与える影響を示したのが図表-8である。平日に関しては、変量効果モデルにおいて退職の係数は正で統計的に有意であるのに対し(係数=0.293、 $p=0.001$)、固定効果モデルでは有意ではなかった。ハウスマン検定の帰無仮説は棄却されないとの結果を得たので

($p=0.850$)、変量効果モデルが望ましい推定方法であるといえる。休日に関しては、変量効果モデルにおいて、退職の係数は負で統計的に有意であった(係数=-0.147、 $p=0.001$)。固定効果モデルでは有意ではなかった。ハウスマン検定の帰無仮説は棄却されるので($p=0.028$)、固定効果モデルが望ましい推定方法であるといえる。

つまり、世帯主の退職は、平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間の約29.3%の上昇につながっているが、休日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間の上昇や低下にはつながっていないということである。

世帯人数に関しては、図表-8の(a)の平日、および(b)の休日において、どちらのモデルでも世帯主本人、配偶者、経済的に独立していない子供、世帯主本人と配偶者それぞれの同居している父親と母親の合計人数の係数は負で有意であった(平日で約14~19%の下落、休日で4~14%の下落)。つまり、世帯の人数が多いほど、平日と休日のどちらにおいても家事に時間をかけていないということである。

5. 考察と結論

本研究は、退職前後の消費の変化に対してHurst(2008)が指摘した2つの事実が日本においても成り立っているかを確認する目的で行った。結果は次のとおりである。

第一に、世帯主の退職は外食費を約21%低下させるが、(外食費を除く)食費や生活費に対しては影響を及ぼさないということである(図表-7)。このことは、Hurst (2008)の指摘は、食費や外食費、仕事に関連した支出に限って退職とともに低下するという事なので、食費に関しては成り立っていないが外食費に関しては成り立っている。また、より広い支出カテゴリーである生活費に関しては、退職前後でほとんど変化しないという指摘に関しても本研究では成り立っているということである。外食には、職場での昼休みに昼食を食べに外に出る、弁当を買う、また取引先や同僚との会食が含まれ、退職とともにこれらへの支出が不要となることが、外食費が退職後に大きく低下していることの原因であろう。

外食費が約21%ポイント低下していることは、Hurst (2008)による第二の指摘である退職者は食事の準備や買物といった家事活動により長い時間を費やしているということによって説明されるが、これもまた、本研究において成り立っている。つまり世帯主の退職は、平日に家事・日用品の買物・子どもや孫の世話に費やす時間の約29%の上昇につながっているということである(図表-8(a))。消費者は、市場での購入物だけでなく時間をインプットとして使った家庭生産のアウトプットを消費しており、退職とともに市場での購入物から時間へとインプットを代替させていることが示唆される。外食を行うのではなく、頻繁に買物に出かけ安いものを買ったり、出来上がったものを買ってくるのではなく家で調理している可能性がある。とはいえ、そのことが、記述統計の分析において見られたような(図表-3の(b))、食費の上昇につながっているわけではない。

この研究からの政策的含意は次の通りとなる。まず、本研究で対象とした高齢者は退職の前後で消費の平準化を行っており、家計生産を組み込んだ標準的なライフサイクルモデルを用いることで退職前後の高齢者の消費のパターンを説明することができるということである。とはいえ、このことが、高齢者が引退後の消費に備えて貯蓄を十分に行っており、何らの政策的介入を必要としない

ということを意味しているわけではない。おりしも、消費税率の引き上げが1年半先送りされ、消費税10%を見込んだ社会保障の充実策が見直されようとしているが、これら高齢者への負担増は、高齢者の当初計画していた引退後の消費に備えた貯蓄を不十分なものにする可能性がある。政策的介入として考えられるのは、時間による市場での支出額の代替を容易にさせる施策を進めるべきだということである。買物の頻度が高い世帯ほど同じものをより安く購入できているという事実(Aguiar and Hurst 2007)から、頻繁に買物に出かけ、より安価で購入することで、食費や生活費にお金をかけることなく、引退した世帯の生活水準を豊かなものにすることができる。この観点から、日常において、食料品などの調達において困難を感じている人々(いわゆる買物弱者)への対策が正当化されるかもしれない。

日本において退職後の消費額の低下を研究したいくつかの論文との比較を述べる。家計調査を使用して分析を行ったStephens Jr. and Unayama (2012)は、食費と仕事に関連する支出が集中する低所得世帯においてのみではあるが、退職後の消費の低下がみられたと報告している点で本研究の結果と一致している。高額な退職金の存在によって、一般的に退職消費の低下がみられないのではないかと述べている。一方、Hori and Murata (2014)は、第2種兼業農家であるという制約はあるものの、所得の下落の大小でグループに分けて推定し、所得の下落の大きいグループのみ退職後の消費が下落したことから、仕事関係の消費の下落が原因ではないと述べている。世帯人数が支出を増やす要因との結果を得ている研究には、Wakabayashi (2008)がある。同論文は、子どもの数が退職後に減る世帯ほど退職前消費と退職後消費の予想額の差が大きいことから、退職後の消費が下落することの最も大きな理由は、扶養家族人数の変化であると結論付けている。

今後の展開について述べる。本研究では、「くらしと健康の調査」を用いて分析を行い、Hurst (2008)が指摘した2つの事実が成り立っているかどうかを確認した。この調査には訪問面接調査と

訪問留め置き調査に加えて栄養食事調査が行われているので、栄養食事調査を使うことによって、Aguiar and Hurst (2005) が示したような退職後に支出は低下していても、家計内生産によって補うことで実際の食料摂取は変動していないという点を明らかにすることができるかもしれない。また、非自発的な退職（暮石 2011）や健康状態の悪化（Smith 2006）等予期せぬ出来事に関しては本分析では考慮されておらず、今後の研究においてそれらがどう影響しているのかを明らかにする必要がある。今後、さらなる研究を行いたい。

† 本稿は、国立社会保障・人口問題研究所一般会計プロジェクト「人口構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究」の成果の一部であり、また、経済産業研究所（RIETI）における研究プロジェクト「少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析」（代表：殷婷）の研究成果の一部である。JSTAR データセットは、独立行政法人経済産業研究所、国立大学法人一橋大学、および国立大学法人東京大学が協力して実施している「くらしと健康の調査」で収集されたデータである。本論文の作成に際して、若林緑先生（東北大学大学院経済学研究科）から大変有益な助言を頂いた。ここに記して感謝申し上げる。

注

- 1) 「パズル」の可能性をもつのは、なぜ食費に限って退職とともに低下するのかであると Hurst (2008) は述べている。
- 2) 第二回調査（2009年）からは鳥栖市と那覇市が、第三回調査（2011年）からは調布市、広島市、そして富田林市がそれぞれ調査対象に加えられているが、分析期間を十分にとることができないので、本論文では使用しない。
- 3) 配偶者と家計のやりくりを一緒に行っていない場合は、配偶者は除いている（市村・清水谷・橋本 2009）。

文献

- 市村英彦・清水谷論・橋本英樹, 2009, “JSTAR First Results 2009 Report,” RIETI ディスカッション・ペーパー 09-E-047.
- 暮石渉, 2011, 「退職者における予期しない出来事が生活水準と暮らし向きに与える影響」『季刊社会保障研究』46 (4) : 368-381.
- Aguiar, M., and E. Hurst, 2005, “Consumption versus Expenditure,” *Journal of Political Economy*, 113 (5) : 919-948.

- Aguiar, M., and E. Hurst, 2007, “Life-Cycle Prices and Production,” *The American Economic Review*, 97 (5) : 1533-1559.
- Banks, J., R. Blundell, and S. Tanner, 1998, “Is there a Retirement-Savings Puzzle?,” *American Economic Review*, 88 (4) : 769-788.
- Bernheim, D., J. Skinner, and S. Weinberg, 2001, “What Accounts for the Variation in Retirement Wealth Among U.S. Households,” *American Economic Review*, 91 (4) : 832-857.
- Hori, M., and K. Murata, 2014, “Is There a Retirement Consumption Puzzle in Japan? Evidence Based on Panel Data on Households in the Agricultural Sector,” ESRI Discussion Paper Series No.308.
- Hurst, E., 2008, “The Retirement of a Consumption Puzzle,” National Bureau of Economic Research, Working Paper 13789.
- JSTAR データセット, 独立行政法人経済産業研究所・国立大学法人一橋大学・国立大学法人東京大学.
- Robb, A. L., and J. B. Burbidge, 1989, “Consumption, Income and Retirement,” *Canadian Journal of Economics*, 22 (3) : 522-542.
- Smith, S., 2006, “The Retirement-Consumption Puzzle and Involuntary Early Retirement: Evidence from the British Household Panel Survey,” *The Economic Journal*, 116 (510) : C130-C148.
- Stephens Jr., M., and T. Unayama, 2012, “The Impact of Retirement on Household Consumption in Japan,” *Journal of Japanese and International Economies*, 26 (1) : 62-83.
- Wakabayashi, M. 2008, “The Retirement Consumption Puzzle in Japan,” *Journal of Population Economics*, 21: 983-1005.

くれいし・わたる 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 第4室長。主な論文に“What Motivates Single Women to Save? The Case of Japan” (共著, *Review of Economics of the Household*, 11 (4) , 2013)。家族の経済学、社会保障論、消費・貯蓄専攻。(kureishi-wataru@ipss.go.jp)

いん・てい 独立行政法人 経済産業研究所 研究員。主な論文に“Parent-Child Co-residence and Bequest Motives in China” (*China Economic Review*, 21, 2010)。家計経済学、中国経済、労働経済専攻。(yin-ting@rieti.go.jp)